

## 【アメリカ】2009年衆議院議員選挙についてのシンクタンクの論調

海外立法情報課・井樋 三枝子

\*2009年8月30日の衆議院議員選挙の結果、民主党が圧勝し、政権の座に就くこととなった。日本では1955年以降、ほぼ自民党が政権を掌握し続けており、これまでアメリカは、比較的安定的な対日政策の運用が可能であった。しかし、新たに政権を担当する民主党の政治的立場はアメリカにとって未知の部分も多く、今後の対応についての議論がなされている。

-----  
本稿では、ヘリテージ財団のブルース・クリングナー氏、戦略国際問題研究所(CSIS)のブラッド・グロッサーマン氏及びマイケル・グリーン氏、ブルッキングス研究所客員調査員の伊藤庄一氏らの報告書等を参考に、日本の政権交代に関する主な論点と主張をまとめたものである。保守系シンクタンクとされるヘリテージのクリングナー氏は、政権移行が日米の安全保障問題に少なからず影響を及ぼすと明確に主張している。だが、同じく保守系とされるCSISを含め、他のいずれの論者の主張の間にも大きな対立点はみられず、日米関係に緊急の問題が生じることは危惧されていない。

### 日米関係の今後—日米安保・日本経済—

一般的にアメリカの政治家、学者は、政権交代による日米同盟への直接的な影響は少ないと認識していると分析されている。その理由は、日本は周囲を敵対国・潜在的敵国に囲まれており、日米同盟を必要としていること、民主党は来年の参議院選に勝利するために外交問題に消極的になると予想されること等である。ヘリテージのクリングナー氏は、民主党政権により急激に日本が左傾化する可能性は否定したものの、日本のわずかな政策変更でさえも両国関係に与える影響が大きいと述べている。しかし同時に、従来同盟関係が世界情勢の変化に対応できなくなっていることも指摘している。CSISのグロッサーマン氏は、アメリカとの関係に深い影響を及ぼしかねないのは、むしろ日本の国内問題と論じた。特に日本経済の低迷がアメリカに大きな影響を与えていることを根拠としている。クリングナー氏も日本の経済力の低下を最小限にすることがアメリカの国益にかない、日米の関係をより強化させると述べている。

### 民主党勝利に対する評価

民主党勝利は自民党の不人気の表れであり、民主党や鳩山代表が全面的に支持された結果ではないという論調がほとんどである。また、民主党の政治的イデオロギー自体が判然としないという印象も共通している。その理由として、民主党内にイデオロギー的に全く異なる立場の政治家が混在していることをあげている。党幹部や有力議員の間でも重要な論点で立場が異なっている。そのため、新政権の方向性は、党内での有力意見が形成されてくるにつれ定まる、と予測している。具体的には、閣僚人事に着目すべきであると論じている。ヘリテージのクリングナー氏は、このような民主党の内部意見統一過程において、日米の政府間で誤解や疑いが生じ、外交上の過ちが起こる可能性がある」と指摘する。また、民主党がアメリカに懐疑的であれば、アメリ

力が日本の政治に及ぼす影響が低下する可能性があるとも述べている。

### ニューヨーク・タイムズ紙掲載の「鳩山論文」について

日米安全保障条約が日本外交の礎石であると述べる一方、日本のアメリカからの政治的・経済的な独立を主張したとして話題になった「鳩山論文」についても、以下のような言及があった。

今回の選挙結果がアメリカに与える影響として、日本の経済問題の重要性を指摘した CSIS のグロッサーマン氏は、「鳩山論文」の内容が外交・国内問題への伝統的な日本の手法の復活であると指摘した。そして、社会福祉や公平を強調した「非経済的価値」に重きを置き「アメリカ主導のグローバリゼーション」の過ちに言及したことは、小泉改革の拒絶であり、効率性よりも公平性を優先させることで日本経済の力がそがれ、経済成長を阻まれ、国内の農業保護政策は自由貿易に反し、中国の攻撃的な通商政策に対抗できないであろうと論じた。ブルッキングスの伊藤氏は、「鳩山論文」に対する反響や批判はアメリカより日本における方が大きいと指摘している。これは、アメリカへの信頼感の高さと比べ、日本国内の中国への不信感が実は相当に強いためだとしている。また、民主党の外交方針がしばしば親中的で米国離脱的であると受け止められるのは、民主党の対中・対米政策が首尾一貫せず曖昧であるためと述べる。さらに有権者が今回の選挙で注目したのは国内問題であった点にも注意を促している。

### 対等な関係—インド洋給油、普天間基地移設など—

CSIS のグロッサーマン氏は、アメリカと対等な関係を構築したいという民主党の意見は目新しいものではなく、以前から日本政府はその問題意識を持ち続けていたと指摘する。普天間基地移設問題については、対立する自民党が弱体化した現在、これまでの民主党の立場を積極的に押し出し続ける意味は少なく、外交政策上も得策でないと述べている。ヘリテージのクリングナー氏は、これまでの両国の同盟を評価する一方、改善していくことも重要であると述べた。アメリカは一方向的に協力を要請するような態度を改め、日本の必要性や国力等に見合ったイニシアティブを認めるべきであり、それにより両国間に真の協力関係が築かれ、そこで初めて普天間基地移設問題についても新たに議論の余地が生じると論じている。また、同氏はこれまでの民主党の給油活動反対の動きを重く見ており、オバマ政権に継続を強く訴えるよう求めている。

参考文献(インターネット情報はすべて 2009 年 9 月 21 日現在である。)

- Bruce Klingner “Japanese Election Poses Challenges for U.S. Alliance” Web Memo #2600, Aug. 31, 2009<<http://www.heritage.org/Research/asiaandthepacific/wm2600.cfm>>
- Brad Glosserman “Back to Earth with the DPJ” PacNet No. 60, Sep. 10, 2009 <<http://csis.org/files/publication/pac0960.pdf>>
- Michael J. Green, Critical Questions “Japan’s August 30 Election” <<http://csis.org/publication/japan%E2%80%99s-august-30-election>>
- Shoichi Itoh “After the Election: Will Japan be Different?” Brookings Northeast Asia Commentary No. 31, Sep. 2009 <[http://www.brookings.edu/opinions/2009/09\\_japan\\_election\\_itoth.aspx](http://www.brookings.edu/opinions/2009/09_japan_election_itoth.aspx)>